

第41回定例理事会決議

2021年度事業報告書

(2021年4月1日より2022年3月31日)

公益財団法人自然農法国際研究開発センター

1. 自然農法の研究開発に関する事業（公益目的事業1）

基本方針

人の健康を支える作物の特性とその生産方式を明らかにすることを目標として、安定的な耕地生態系を支える土壌特性を解明し、耕地生態系の安定に資する育土・栽培技術を策定し、植物・土壌の診断技術を確立する。併せて、総合的に体系化されたモデル実証を軸に自然農法の実用に資する研究を進める。

1) 自然農法の研究開発事業

(1) 水稲栽培における雑草制御に効果的な育土・栽培技術に関する研究

自然農法への転換期において課題となる雑草を制御する育土・栽培技術の実用化を柱とした水稲栽培技術の体系化を進める。

①有機酒米生産の実態調査と技術的提案

松本市内の酒造メーカーと提携する長野県内10戸の有機酒米生産に関する研究を行うため、酒米生産ほ場の実態調査を行うとともに、一部で有機栽培技術を導入して比較検証を行い、栽培安定のための技術的提案を行った。

5月に東御市3戸、松本市1戸と安曇野市1戸の土壌サンプリングを行い、診断キットにて異常還元の危険性を確認したところ、いずれも小さく、栽培計画通りに作付けした。7月中旬に生育調査、9月に成熟期調査を松本市3戸と安曇野市1戸、東御市3戸で行い、11月に調査報告と技術についての話題提供をした。

②有機学校給食食材の安定供給に関する実証研究

当センターが開発した土壌診断キット等を用いて水稲初期生育予測を行い、必要な技術提案を行うとともに栽培期間中の生育・収量調査により、その検証を行った。

今年度は春先にほ場が変更となり、高低差のあるほ場であったため、均平化と代かきの実習指導を行った。実収量は300kg/10aであった。ほ場変更により秋処理ができなかったことおよび高低差直しによる初期生育不足、出穂前後の気候条件などが影響したと考えられる。これらの対応策として、稲刈り後に育土のための秋処理を行った。

(2) 畑作における育土・栽培技術に関する研究

自然農法への転換期において課題となる病害虫や雑草を制御する育土・栽培技術の実用化を柱とした畑作栽培技術の体系化を進める。

①育土診断指標の作成および実用化

育土指標を策定するため、これまで継続してきた過去の自然農法ほ場の土壌化学性等のデータを解析するため、2016～2020年までの基礎データと分析値のデータベース化を完了した。

②イネ科-アブラナ科栽培体系の実証研究

これまで体系化されたイネ科-アブラナ科栽培体系について、水田転換畑における栽培管理の比較試験と経営的評価を行った。

ア キャベツ-イネ科緑肥の二毛作体系

水田転換2年目のほ場で、キャベツの出荷率は「YR味トップ」が94%、「初秋」は84%で、食害は「初秋」が最も少なかった。晩生の「YR優緑」は生育がばらつき71%であった。2022年度は、水田転換畑の地力維持と土壌透水性改善によりキャベツの安定生産に引き続き取り組む。

イ スイートコーン-ハクサイの二毛作体系

水田転換2年目のほ場で、スイートコーンはA品35%、B品33%で、計68%と出荷率が去年

より約15%改善したが、初期生育不良株があった。ハクサイは排水不良によって全体的に生育不良となり、出荷率は15%であった。2022年度は、スイートコーンの初期生育改善とハクサイ栽培における排水対策に取り組む。

(3) 受託研究

昨年度に引き続き（株）EM研究所からの委託研究（EM施用がヒエの発芽に及ぼす効果）を受託した。同社に結果報告するとともに日本雑草学会で（4）の口頭発表を行った。

(4) 研究成果の公表

①学会発表

ア 口頭発表

- ・ 岩石真嗣・三木孝昭・榊原健太郎・津曲徹「ノビエの休眠特性を活かす有機水田の統合的雑草管理」日本雑草学会第60回大会個別報告（オンライン）
- ・ 岩石真嗣・津曲徹・徐啓聡・三木孝昭・榊原健太郎「ノビエ休眠特性を活かす有機水田の統合的雑草管理2・3, 日本雑草学会第61回大会個別報告（オンライン）
- ・ 岩石真嗣「有機農業に適した品種の開発と普及-持続型農業の開発と農業を未来へ繋ぐ課題-」有機農業者研究会議2021セッション第2部 資料集p. 19~22(オンライン)
- ・ 岩石真嗣・榊原健太郎「有機水稲作における発酵産物の施用効果」第22回日本有機農業学会大会個別報告（オンライン）
- ・ 鈴木一輝・片嶋夏菜・Samuel OS・五十嵐一望・三木孝昭・徐啓聡・榊原健太郎・Rasit Asiloglu・原田直樹「異なる土壌型の菌叢の接種は水田細菌叢に影響を与えるか?」日本土壌肥料学会2021年度大会 ※鈴木助教（新潟大学）が若手口頭発表優秀賞を受賞

イ ポスター発表

- ・ 榊原健太郎・牛久保二三男・宮島公香・三木孝昭・岩石真嗣「松川町の風土に根ざしたゆき給食とどけ隊の挑戦：里芋の魅力を引き出す土田芋栽培を例に」有機農業研究者会議2021資料集p. 29~31
- ・ 松浦江里・徐啓聡・三木孝昭・野口愛・成澤才彦「微生物を活用した有機栽培技術の開発：エンドファイト接種がミニトマトの生育に与える影響」有機農業研究者会議2021資料集 p. 32~33

2) 自然農法種子の品種育成事業

(1) 自然農法に適する品種の育成と利用に関する研究

①少肥条件でも栽培可能な秋播き普通栽培用タマネギ品種の育成（育成は2019年度に完了。現在は採種効率を確認しており2022年度完了予定）

4月に母球の雨よけ支柱を設置し、6月に母本を収穫した。8月に採種する花蕾を収穫し、次作の育苗を開始した。9月に採種を完了した。10月に2022年度採種する母球の移植と2023年度採種予定の苗を定植した。

②固定種「甘とうがらし」の黒あざ果の発生が少ない系統の育成（2022年度完了予定）

7月に選抜調査を行い、9月に採種を完了した。

③露地栽培向き中玉トマト品種の育成（2021年度完了予定）

5月の低温と連作の影響のためか初期生育が滞ったが、6月に交配を開始し7月下旬に終了。9月に採種を完了し、「自農T-33」の育成を完了した。Organic farmチュートワおよび西原貴子氏に試作用の「自農T-33」を10株提供した。成分分析を行ったところ「自農T-33」は

同タイプの市販品種に比べ、 β カロテン当量が約7倍との結果が得られた。2022年度も調査を継続する。

④露地栽培向きミニトマト品種の育成（2023年度完了予定）

気候の影響で系統間差が大きく現れた。系統の特性調査、選抜調査を行い、選抜株の採種を行い、採種を完了した。

⑤妙紅およびメニーナの花粉親系統の育成（2030年度完了予定）

④に同じ。

⑥輪紋病耐病性大玉トマトの育成（2030年度完了予定）

④に同じ。

⑦ピーマン大果種系統の育成および品種の育成（2022年度完了予定）

④に同じ。

⑧頒布品種の原原種および原種の更新

トマト2系統、ナス1系統、レタス1系統、インゲン1系統、モチキビ1系統を更新した。

「白の宝石」と「信州高菜」の原種候補の検定では品種固有の特性を有することを確認し、原種として更新した。

カボチャM141系統の食味調査を行い、原種（予備）として使用できると判断した。

⑨その他

カボチャ新品種の2回目の食味調査を行った。結果を試験成績書にまとめた。

（一社）日本種苗協会発行の「野菜品種名鑑（2022年版）」にカブ「白の宝石」とピーマン「信州みどり」を品種名登録した。

（2）自然農法種子の生産と普及に関する研究

①自然農法種子の生産と採種農家の育成

自然農法育成品種の安定的な種子生産体系の改善に努め、採種生産方法の経営的評価を含む生産体系の見直しやマニュアルの改訂を継続し、十分な生産量を確保した。

ア マニュアル

頒布関連各種マニュアル、種子検定マニュアルを改訂した。宅急便等発送マニュアルを作成した。

イ 種子検定

キュウリ「バテシラズ2号」「しろうま」、トマト「妙高」「メニーナ」「チャコ」、カボチャ「カンリー2号」「長野在来ハッパード」、ナス「黒小町」、ピーマン「自生えピーマン」、インゲン「島村インゲン」、アズキ「黒アズキ」、レタス「エルシー」「ロックウエル」「エルーゴ」、カブ「白の宝石」、ルッコラ「フックラ」が合格した。

ウ 種子生産

2020年採種分：ルッコラ「フックラ」、カブ「木曾紫カブ」、トマト「妙紅」「メニーナ」を採種した。

2021年採種分：トマト「妙紅」「ブラジルミニ」、カボチャ「ケイセブン」、「カンリー2号」、ピーマン「信州みどり」、レタス「ロックウエル」を採種した。

ルッコラ「フックラ」、レタス「エルーゴ」、インゲン「島村インゲン」を収穫し、種子調整を進めた。

カブ「白の宝石」、タカナ「信州高菜」の原種および葉菜2品種を採種した。

エ 採種農家の育成

カブ「白の宝石」を2戸の採種農家に採種を委託した。キュウリ、トマト、インゲン、レタ

スをそれぞれ1戸の採種農家に委託した。キュウリ、トマト、ピーマン、インゲンなどの原種の検定は、中川原敏雄アドバイザーと連携しながら確認を進めた。

新規採種農家候補5戸で、カボチャ、インゲン、レタス、トマトなどの採種を試験的にを行い、2022年度は3戸と採種契約を結ぶこととした。

②自然農法種子の普及

自然農法種子に関する情報を整理し、ウェブサイトにおける情報発信等の充実と頒布協力を増やし、自然農法種子の認知を広めた。また、それに伴う頒布業務の標準化に努めるとともに、タネのプロモーションサイト「ミライタネ」を立ち上げ、頒布普及を促進した。

新しく20事業者（小売り販売事業者13、袋規格卸販売事業者2、生種卸販売事業者2、委託販売事業者3）が自然農法種子頒布事業者となり、総事業者数は53となった（頒布協力苗生産事業者4、小売り販売事業者33、袋規格卸販売事業者3、生種卸販売事業者7、委託販売事業者4、業務委託事業者等2）。

当センターによる直接頒布が小袋換算で47,575袋（2020年度比97.4%）であったが、協力事業者への袋卸頒布が小袋換算で13,936袋分（2020年度比149%）であった。生種の卸頒布は339,000粒（2020年度比124%）、容量卸頒布は69,604ml（2020年度比118%）と増加した。

苗の頒布は、プラグ苗で68トレイ（2020年度比91%）と減少したが、ポット苗は5,336株（2020年度比165%）となり大幅に増加した。

頒布額は以下のとおりであった。苗の頒布および協力事業者の扱い量の伸びにより、13%増となった。

	2021年度		2020年度		①/②
	件数	頒布額①	件数	頒布額②	
通常頒布計	4,358件	¥17,160,668	3,886件	¥17,489,506	98%
頒布協力事業者計	279件	¥8,938,896	159件	¥6,379,558	140%
苗頒布計	299件	¥3,156,555	173件	¥2,128,270	148%
頒布合計	4,936件	¥29,256,119	4,218件	¥25,997,434	113%

3) 研修事業

(1) 自然農法後継者等の育成

①自然農法ワークショップ（体験型研修会）を長野県内在住の参加者に限定し、徹底した感染防止対策をとって10回開催し、延べ101名を受け入れた。

②実習生

- ・山本匡仁氏：4月から有機物の活用や苗管理から野菜栽培を始め、大豆栽培、水稻栽培について実習を行った。また、同時にそれらの収穫および出荷調整を実習した。1月20日に実習を修了し、1月25日に修了式を行った。
- ・2022年度実習生として1名（長野県在住、女性）を受け入れることを決定した。

2. 自然農法の普及に関する事業（公益目的事業2）

基本方針

国内外における地域性や土壌条件に応じた自然農法の技術体系についての理解を深め、自然農法を実践する農家が情報を共有できるよう、当センターの研究成果情報や既存の有機農業技術情報などを整理して発信し、自然農法の安定的な経営を維持できる実用的技術の普及・広報につとめる。

1) 自然農法の実用化推進事業

(1) 自然農法水稲栽培における雑草対策の有効性と経営実証展示

① 寒冷地乾田での実証

「はたはったん」を実証栽培。除草は3時間/10a、幼穂形成期の雑草重量群落比は3～12%に抑えることができ、収量は520kg/10a（無施肥ほ場は360kg）となり、見学者に対し説得力のある実証展示ができた。

② 温暖地湿田での実証

「あいちのかおり」の実証栽培は揺動除草機の故障などにより、収量は昨年比約10%減の337kg/10aとなった。一方、試験的に栽培した「にこまる」は560kg/10aとなった。2022年度は「にこまる」の栽培を増やして実証展示することとした。

(2) 自然農法野菜栽培におけるほ場生態系管理を通じた野菜作の病虫害・雑草制御技術と自然農法種子の品種展示

① ほ場生態系管理を通じた野菜作の病虫害・雑草制御技術の展示

ア 農業試験場での実証

スイートコーン-ハクサイの二毛作体系、キャベツ-イネ科緑肥の二毛作体系、カボチャ（緑肥）-アブラナ科の二毛作体系および大豆栽培の実証展示を行った。

イ 知多草木農場での実証

緑肥草生、溝施用などの部分耕起による「緑肥草生区」、堆肥や有機肥料を施肥し全面耕起する「耕起区」、不耕起、敷草、表層施用の「不耕起区」の比較実証展示を行った。

② 自然農法種子の品種を活用した展示

ア 農業試験場での実証

カボチャ「カンリー2号」、トマト「妙紅」「メニーナ」、キュウリ「バテシラズ3号」、ナス「黒小町」、ピーマン「信州みどり」の実証展示栽培を行った。

イ 知多草木農場での実証

ナス「黒小町」「在来青ナス」、トマト「妙紅」「メニーナ」「チャコ」、ピーマン「自生えピーマン」「信州みどり」の実証展示栽培を行った。

(3) その他特記事項

長野県を中心に延べ45回・61農家の訪問・調査を行った。

県名	訪問回数	農家件数	府県名	訪問回数	農家件数
長野県	24	26	石川県	1	2
愛知県	8	4	山形県	2	6
愛媛県	1	2	徳島県	2	2
千葉県	1	6	山梨県	1	9
新潟県	2	1	福島県	2	2
滋賀県	1	1	計	45	61

2) 自然農法の啓発普及事業

(1) シンポジウム等の開催を通じた自然農法の広報
技術交流会はコロナ禍を考慮し開催を中止した。

(2) 自然農法の情報発信等による啓発事業

①刊行物配布

刊行物名称	4-7月	8-10月	11-1月	2-3月	頒布数計	在庫数
2018年度技術交流会資料集	14	12	8	11	45	35
自然農法家庭菜園の手引き	66	23	58	72	219	101
自然を楽しむ菜園講座テキスト	0	0	35	0	35	247
自然から学ぶ生き方暮らし方	12	6	8	16	42	581
自家採種コツのコツ	5	3	10	0	18	22
2019年度技術交流会資料集	1	0	0	0	1	64

※頒布数には無償提供等含む

②その他の情報発信

タネのプロモーションサイト「ミライタネ」の作成・公開、Youtubeチャンネル「自然農法センターTV-農でつながる未来-」の開設、本体サイト・ECサイトの利便性向上、インスタグラムを中心としたSNSなど、ウェブメディアを通じた情報発信を行った。Youtubeチャンネルでは、「コノたね-美味しく育てて【おすすめ品種紹介】」で5本、「ひだまり育苗-おうちで簡単タネから植えます」で12本、「水稻百般-ワンランクアップ 有機の米作り-」で8本をアップロードした。

(3) 見学者の受け入れと講師派遣、自然農法普及員等による啓発普及

①学校給食食材生産に関する講師派遣

・長野県松川町

延べ10回にわたり水稻、ジャガイモ、ニンジン、長ネギ、タマネギの実証ほ場を中心に現地指導を行った。実証ほ場となった松川町ゆうき給食とどけ隊メンバーおよび松川町役場が募った一般参加者を対象に現地および座学で講習を行った。松川町の小中学校給食での有機食材（主要5品目）の利用状況は下表のとおりであった。

種類	H30年間使用量	R2有機食材量	同左利用率	R3有機食材量	同左利用率
ジャガイモ	2,480kg	612kg	24.7%	346kg	14.0%
ニンジン	3,183kg	224kg	7.0%	1,277kg	40.1%
長ネギ	1,067kg	507kg	47.5%	482kg	45.2%
お米	7,664kg	540kg	7.0%	2,520kg	32.9%
タマネギ	4,450kg	0	0%	662kg	14.9%
計	18,844kg	1,883kg	10.0%	5,287kg	28.1%

※上記主要5品目の他に 1,216kgが利用された

・社会福祉法人くりのみ園（長野県小布施町）

5月から9月まで代かき、水管理などによる雑草対策を中心に現地指導を4回行った。

②自然農法指導員による啓発普及

- ・指導員11名、普及員21名、普及員（菜園担当）17名を更新し、自然農法指導員12名、同普及員26名、同普及員（菜園担当）21名となった。
- ・自然農法指導員は、25か所にて442名に自然農法に関連する普及を行ったほか、メディアやSNS、有機JAS農産検査、消費者野菜セットに同封する情報提供、職場や地域の家庭菜園実施者の相談等を通して啓発普及した。

③その他

ア 出前講座

長野県や三条市、佐久市など行政関係をはじめ、もがみオーガニックビレッジ協議会など有機農業を推進する団体を中心に14都府県で延べ42回・879名を対象に行った。これには当センターが主催した有機稲作オンライン講座も含んでおり、今後はこのような当センター主催の講座を増やしていく予定である。

府県名	講座回数	受講者数	府県名	講座回数	受講者数
愛知県	3	135	岐阜県	4	50
長野県	13	246	山形県	7	67
愛媛県	2	18	東京都	2	51
新潟県	2	54	千葉県	1	23
大阪府	1	27	沖縄県	1	30
埼玉県	1	28	福島県	2	42
山梨県	1	96	神奈川県	2	12

イ 見学対応

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	農試	2	1	4	0	3	2	6	1	0	1	0	2	22
	知多	11	9	15	3	1	3	4	3	1	1	1	2	54
	計	13	10	19	3	4	5	10	4	1	2	1	4	76
人数	農試	3	1	59	0	57	12	10	1	0	1	0	8	152
	知多	54	15	34	28	1	19	37	41	2	4	1	2	238
	計	57	16	93	28	58	31	47	42	2	5	1	10	390

3) 海外における実用化の推進と啓発普及事業

(1) 自然農法の試験・実証の展開と支援

3月に中国雲南省曲靖師範学院との連名で研究プロジェクトを申請することに合意した。

(2) 交流会・研修会等への協力

9月1日にオンラインで黒竜江省農業科学院園芸分院との国際交流を行った。「自然農法の基礎」および「自然農法の育土」を講演し、同院職員60名が出席した。

3月1日～10日、中国の農業従事者や有機栽培初心者等を対象とし、計58名にオンラインで集中講座「自然農法の基本と実践（堆肥・緑肥・土壌・自然栽培）」を行った。

3. 有機農業の分野における認証制度の運営及び交流、支援に関する事業 (公益目的事業3)

基本方針

国の「有機農業の推進に関する法律」に基づく基本方針は、有機農業に関する技術の開発・普及、研修教育の充実、消費者の理解と関心の増進等、農業者が有機農業に取り組むに当たっての条件整備を行うこととしている。自然農法の取り組みは歴史的には有機農業よりも古く、有機農業とは多くの共通性があり今日まで連携を図りながら共に進歩発展してきた。本事業では、有機農業の分野において、有機JAS認証を希望する有機農業者の検査認証を通じての流通支援や民間の有機農業推進団体との交流や支援を行うことにより、自然環境の保全、農業・農村の振興ならびに安全かつ良質な農産物の供給に資するとともに、社会における健康的な食生活の一層の定着促進に寄与する。

1) 有機JAS認証事業

(1) 有機JASの登録認証機関としての検査・認証業務

① 実地検査および年次調査（臨時調査含む）の実施 262件

② 判定業務の実施 260件

③ 認証事業者数 247事業者（2022年3月31日現在）

有機農産物の生産行程管理者 154事業者（農家302戸） 同小分け業者 23事業者

有機加工食品の生産行程管理者 64事業者 同小分け業者 6事業者

④ 2021年度新規認証事業者 11事業者

有機農産物の生産行程管理者 7事業者 同小分け業者 なし

有機加工食品の生産行程管理者 4事業者 同小分け業者 なし

⑤ 2021年度廃止事業者 10事業者

有機農産物の生産行程管理者	5事業者	同小分け業者	2事業者
有機加工食品の生産行程管理者	3事業者	同小分け業者	なし

(2) 有機JAS講習会の開催と有機JAS認証事業者の育成

- ①定期・地方講習会
 - 農産3会場 生産19名、小分 なし
 - 加工1会場 生産 3名、小分 なし
- ②派遣要請型講習会
 - 農産9会場 生産34名、小分 4名（オンライン開催6回含む）
 - 加工8会場 生産21名、小分 2名（オンライン開催5回含む）
- ③フォローアップ研修会（オンライン開催）

1月25日、29日および2月2日に、フォローアップ研修会をオンラインで開催し、112事業者138名が参加した。

(3) 認証業務の改善、充実

- ①公平性委員会（有機JAS登録認証機関協議会共同開催）

8月18日に共同公平性委員会が開催され、大橋弘保と吉田茂則が出席した。不適合事項の検出はなかった。
- ②内部監査の実施

7月17日に岩堀寿、佐藤和宏を監査役として、内部監査を行った。不適合事項の検出はなかったが、指摘された事項についてすみやかに改善を行い、7月25日に内部監査改善措置計画報告書を提出した。
- ③認証業務の見直し等、会合の実施
 - ア 部内会合を12回開催し、講習会カリキュラム・資料の見直し、認証業務研修の開催、内部監査およびFAMIC事業所調査、フォローアップ研修会の開催などについて打合せや業務改善、新規申請者の書類審査および年次調査の進捗状況などの確認を行った。
 - イ 1月27～28日に認証業務改善会議を開催し、認証業務規程に基づきFAMICによる定期調査、公平性委員会および内部監査の指摘事項への対応、認証業務全般の見直しおよび改善について話し合いを行った。
- ④認証業務研修の開催

11月27日に、認証業務従事者を対象とする認証業務研修をオンラインで開催し、センターの認証状況・JAS法関連法規の改正・農林水産省およびFAMICからの通知・内部監査における指導・説明ならびに事務連絡を行った（認証部職員含め17名参加）。本研修に参加できなかった検査員および判定員には個別に補講を行った。
- ⑤クレーム処理規程に基づく報告 なし
- ⑥不適合業務管理規程に基づく報告 なし

(4) 検査・判定体制の充実

- ①有機農産物検査員候補の今井亘の見習い研修を樽脇園（4月7日）および(株)増田採種場（6月3日）の年次調査で行った。
- ②7月20日に、前年度から見習い検査員研修を実施していた鈴木晃を有機農産物の検査員、今井を農産物の検査員および判定員としてそれぞれ登録した。
- ③有機加工食品検査員候補の松實能文氏の見習い研修を(有)久世食品（10月22日）および(株)古川製茶（3月23日）の年次調査において座学研修とともに行った。
- ④12月16日に委託検査員である小前達子氏の登録抹消をおこなった。

⑤有機農産物検査員候補の阪田純二氏の座学研修（3月14日）、見習い研修をマルタ赤堀オーガニック農園（3月15日）の年次調査で行った。

（5）認証事業に係わる関係機関への参画

①有機JAS登録認証機関協議会への参加

7月28日に総会がオンラインで開催され、大橋と吉田が参加した。

②有機JAS資材評価協議会への参画

ア 5月10日、5月24日、9月14日、2月16日に理事会がオンラインで開催され、理事として岩堀、事務局として山本浩之が出席した。

イ 6月1日に会計監査が行われ、岩堀および山本が出席した。

ウ 6月22日の総会に、協議会事務局として岩堀および山本、会員機関として吉田が出席した。

エ 7月9日、9月10日に肥料メーカー向け資材講習会が開催され、岩堀が講師を務めた。

オ 10月17～18日、12月12～13日、1月17～18日に事務局業務の引継ぎのため、NPO法人環境保全米ネットワーク（宮城県）を山本が訪問した。

カ 10月19、27日に「資材評価方法の改善に係る肥料メーカーへの説明会」がオンラインで開催され、協議会関係者として岩堀、山本が両日、27日に大橋、吉田が参加した。

キ 11月29日に検査員・判定員研修会が開催され、山本が参加した。

ク 12月31日を以て資材評価協議会への業務委託契約を解約した。正会員は継続する。

ケ 3月11日に公平性委員会、同26日に資材評価マニュアル説明会がオンラインで開催され、岩堀と山本が出席した。

コ 3月31日に環境保全米ネットワークへの事務局引継ぎを完了した。

③有機JAS登録認証機関連絡会議への参画

9月14日に農林水産省主催の登録認証機関連絡会議がオンラインで開催され、大橋、吉田、今井が参加した。

（6）FAMICIによる定期的監査

12月6～7日に、登録認証機関の定期調査および登録更新に伴う事業所調査がオンラインで行われた。不適合事項は無かった。

3月30日に令和3年度の登録認証機関の定期的調査として、立会調査1件および格付品検査13件を終了し、不適合の検出は無かった旨の通知があった。

2）有機農業の分野における交流、支援事業

（1）NPO法人有機農業参入促進協議会への協力支援

元有機農業支援担当部長の藤田正雄氏が引き続き事務局長を務めた。6月に理事会・総会がオンラインで開催され、岩堀が出席した。理事団体を退任した。

（2）NPO法人全国有機農業推進協議会への参画

6月に理事会・総会がオンラインで開催され、岩堀が出席した。理事団体を退任した。岩堀が引き続き参画した有機学校給食ワーキングチームが「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」の環境物品等に有機農産物を加える申請を環境省に対して行い、その結果、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に、役務として「食堂で使用する農産物、加工品について有機農業により生産されたものであること」が配慮事項に追加された。

これを受けて、同ワーキングチームが中心となり、実行委員会を立ち上げ「オーガニック給食フォーラム こうやったらできる！市民発オーガニック給食の進め方—キーパーソンとつながろう—」をオンラインで開催し、リアル視聴で約200名、アーカイブ配信を含めて415名以上が視聴した。実行委員として岩堀が参画した。

- (3) その他有機農業推進関係団体との交流
特記事項なし

4. 法人管理

1) 法人運営

(1) 評議員会および理事会の開催

- ①第37回定例理事会 6月5日（土）当センター農業試験場大会議室（松本市、一部オンライン出席）

ア 報告事項

1. 2020年度新規賛助会員の件

イ 決議事項

- 1号議案 2020年度事業報告及び同附属明細書の承認の件
2号議案 2020年度計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認の件
3号議案 内部規則規程の一部改正の件
4号議案 寄附金の受領承認の件
5号議案 評議員会の決議の目的である事項の提案の件

ウ 出欠状況

- a 理事 出席7名（会場出席3名、オンライン出席4名）、欠席0名
b 監事 出席2名（オンライン出席2名）、欠席0名

- ②第10回定時評議員会（決議の省略）

ア 報告事項

1. 2020年度事業報告

イ 決議事項

- 1号議案 2020年度計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認の件

ウ 評議員会の決議があったものとみなされた日 2021年6月20日

- ③第38回定例理事会 9月12日（日）当センター農業試験場大会議室（松本市、一部オンライン出席）

ア 報告事項

1. 2021年度前期職務執行状況報告の件

イ 決議事項 無し

ウ 出欠状況

- a 理事 出席7名（会場出席2名、オンライン出席5名）、欠席0名
b 監事 出席2名（オンライン出席2名）、欠席0名

- ④第39回定例理事会 12月12日（日）当センター農業試験場大会議室（松本市、一部オンライ

ン出席)

ア 報告事項

1. 2021年度中期職務執行状況報告の件
2. 2022年度評議員会・理事会開催予定の件

イ 決議事項

- 1号議案 内部規則規程の一部改正の件

ウ 出欠状況

- a 理事 出席7名（会場出席3名、オンライン出席4名）、欠席0名
- b 監事 出席2名（オンライン出席2名）、欠席0名

⑤第40回定例理事会 2022年3月6日（日）当センター農業試験場大会議室（松本市、一部オンライン出席）

ア 報告事項

1. 2021年度後期職務執行状況報告の件

イ 決議事項

- 1号議案 2022年度事業計画および予算の件
- 2号議案 内部規則規程の一部改正の件
- 3号議案 自然農法指導員及び普及員委嘱の件
- 4号議案 重要な使用人の選任の件
- 5号議案 評議員会の決議の目的である事項の提案の件

ウ 出欠状況

- a 理事 出席7名（会場出席3名、オンライン出席4名）、欠席0名
- b 監事 出席2名（オンライン出席2名）、欠席0名

⑥第17回臨時評議員会（決議の省略）

ア 決議事項

- 1号議案 2022年度事業計画および収支予算書の承認の件

イ 評議員会の決議があったものとみなされた日 2022年3月20日

(2) 監事による会計および業務監査

新型コロナウイルス感染拡大防止対策の観点から、今年度の業務監査はすべてオンライン会議形式で行った。事前に監査資料を電子ファイルで監事に送り、当日はオンラインで質疑に応答した。

- ①4月17日に2020年度下半期定期監査を行った。
- ②5月15日に2020年度決算監査を行った。
- ③10月23日に2021年度上半期定期監査を行った。

(3) 行政庁への報告等

- ①6月28日に2020年度事業報告等を内閣府にオンライン提出した。
- ②2022年3月28日に2022年度事業計画書および収支予算書等を内閣府にオンライン提出した。

(4) 予算および事業計画の作成

- ①毎回の常務役会において、予算執行状況の確認を行い、法人運営状況を管理した。
- ②2022年度事業計画書および予算書を作成した。

(5) 決算および事業報告の作成

2020年度事業報告書および決算書を作成した。

(6) 常務役会の開催

今年度は、4月14日、5月19日、7月17日、9月15日、10月13日、12月15日、2022年1月19日、2月10日、3月15日の9回開催し、特に種子頒布事業の拡大、中長期の事業方針、2022年度以降の業務体制や諸制度改革等について検討・決定した。

(7) ウェブサイトによる情報公開

今年度は、466,174件のウェブサイト閲覧があった（昨年度496,943件）。

また、2020年度事業報告書および決算書、2021年度事業計画書および予算書等をウェブサイトに公開するとともに昨年度に引き続き賛助会員や寄附の募集を継続した。

ECサイト「自然のタネ」および当センターのタネによる普及に特化したウェブサイト「ミライタネ」や「寄附金の募集」「種子販売協力事業者募集」のページにジャンプできるバナーをトップページに掲載し、種子の普及拡大や寄附金の募集周知に努めた。

2) 財産管理

(1) 会計管理

今年度末に経理担当者との業務委託契約が終了したことに伴い、会計ソフトウェアにリモート操作を可能とする機能を付加し、顧問税理士がリモートで会計ソフトにログインして、実際の仕訳をチェックできるようにした。また、研究部庶務担当だったパートタイマーを経理課嘱託職員に身分変更し、経理担当（主に入力作業）とした。

(2) 賛助会員の募集

①2021年度賛助会員数（2022年3月31日現在）

個人会員 613件721口（前年比97件128口増）

一般会費 116件131口（前年比42件 49口増）

法人会員 24件 28口（前年比 1件 5口増）

特別会員 9件 9口（前年比増減無し）

合計入金額 ¥5,213,000.-（前年比1,024,000円増、予算達成率98.4%）

②広報活動

ア 見学者やイベント開催時に来場者に対し、賛助会員募集チラシを配布し、入会呼びかけを行った。

イ 2020年度事業報告の内容を分かりやすく編集した「賛助会員だよりVol.5」を作成し、賛助会員宛に発送した。

ウ SNS（Instagram、Facebook、YouTube）を通じて、日頃の作業の様子や来場者の情報などを引き続き発信した。特にInstagramでは日頃の作業やワークショップ等行事の様子などを投稿するなどしたことにより、フォロワー数が増加し、今年度末で6,100件を超え、当センターの広報に有効な手段の一つとなった。

(3) 寄附金の募集

過去の寄付者らに再度の寄附をお願いする手紙を送った。また、昨年度から導入したクレジットカードによるオンライン決済により、検索サイトなどからの寄附者が当センターを知

り、そのままオンラインで寄附を決済するなど、間口が拡大した。

これらの結果、今年度は46件、116,309,789円の寄附を受けた（前年比667,273円増、予算達成率104.8%）。内訳は、特別寄附が5件105,445,312円、一般寄附が41件10,864,477円であった。この一般寄附のうち、10,000,000円は年度末に種子頒布協力事業者からの寄附であった。これは、当センターが種子を中心とした普及活動に努めた成果の一つであるとともに当センターの公益目的事業が社会から認められた結果といえる。

（4）施設・設備等の充実

- ・不測の事態に備えて、AED（自動体外式除細動器）をリースにて導入した（3,718円/月額）。
- ・種子の調整作業を円滑に進めるため、採種用脱粒機（1,181,851円）を購入した（3月）。

3）人事管理

（1）業務執行体制の充実

①労務管理

特記事項無し

②採用等

ア 職員

- ・2月11日付 犬飼牧子 経理課（研究部パートタイマーから嘱託職員に身分変更）

イ パートタイマー

- ・10月11日付 神田ゆう子 育種課
- ・10月11日付 山口昭彦 育種課

ウ 辞令交付

- ・5月1日付 阿部大介 育種課係長

エ 退職者

- ・3月20日付 安野博健（世界救世教いつのめ教団へ身分復帰）
- ・3月20日付 桂川京子（自己都合による契約終了）

（2）非常勤役員・評議員の特別な任務の委嘱

特記事項無し

5. その他目的達成のために必要な事業

特記事項無し